

平成25年行政事業レビューシート

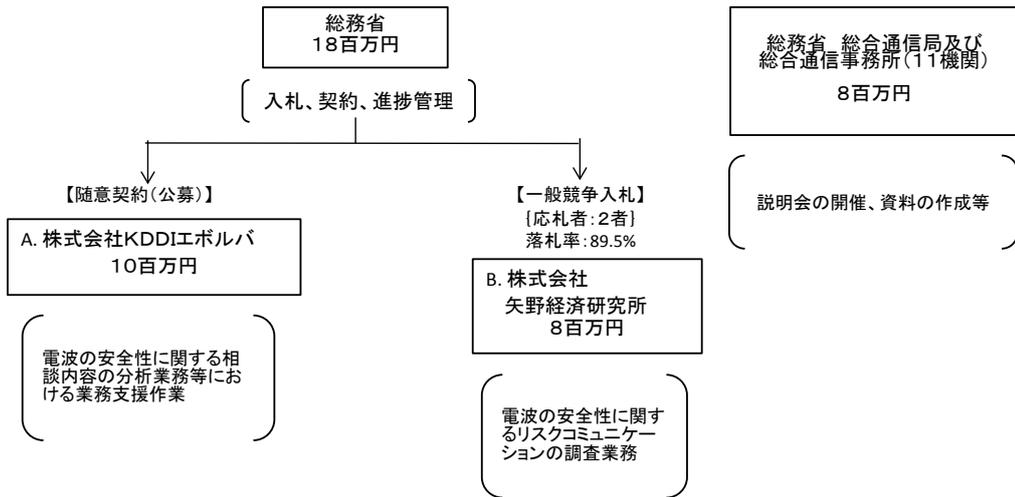
( 総務省 )

<b>事業名</b>	周波数の使用等に関するリテラシーの向上		<b>担当部署</b>	総合通信基盤局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～		<b>担当課室</b>	電波環境課 監視管理室		課長 星 克明 室長 坪川 岩央	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	電波法第103条の2第4項第11号 総務省設置法第4条第71号		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年、携帯電話の普及や新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しており、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波による健康への影響について、国民の関心が高まっている。このため、これまで以上に、わかりやすい形での情報提供を図ることにより、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波の安全性に関する国民のリテラシー向上を図ることを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)電波が人体や医療機器等に与える影響について、これまでの各種調査によって得られた知見等を、説明会の開催、説明資料等の作成等により、さまざまなニーズに応じた情報提供を行うとともに、国民からの問い合わせ等に対応。 (2)民間ボランティア(電波適正利用推進員)に、地域社会に密着した立場を生かした電波利用に関する情報提供活動及び相談・助言業務を委託することにより、地域社会の草の根から、電波の公平かつ能率的な利用を確保する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	242	201	190	200	200
	執行額	135	129	151			
	執行率(%)	55.8%	64.2%	79.5%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波による健康への影響について、国民に対してわかりやすい形での情報提供を図るものであり、定量的な指標を示すことは困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(1)電波の安全性に関する説明会の開催回数 (2)電波の能率的な利用の確保等に関する周知啓発活動の実施件数	活動実績 (当初見込み)		(1)22回 (2)周知啓発活動等 :892件 参加人数 :32,108人	(1)22回 (2)周知啓発活動等 :3,222件 参加人数 :103,792人	(1)21回 (2)周知啓発活動 等:3,137件 参加人数 :100,962人	(1) - (21回) (2) - ( - )
		算出根拠		(1) (平成24年度の電波の安全性に関する説明会の費用) / (説明会回数) (2) 電波適正利用推進員制度の運営経費・協議会の開催事務経費(124百万円) / 周知啓発活動の件数(3,137件)			
<b>単位当たりコスト</b>	(1) 約36(万円/回) (2) 約4(万円/件)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.2	1.0				
	電波監視等業務旅費	4.9	5.2				
	委員等旅費	0.3	0.2				
	電波監視等業務庁費	193.3	193.3				
	計	200	200				

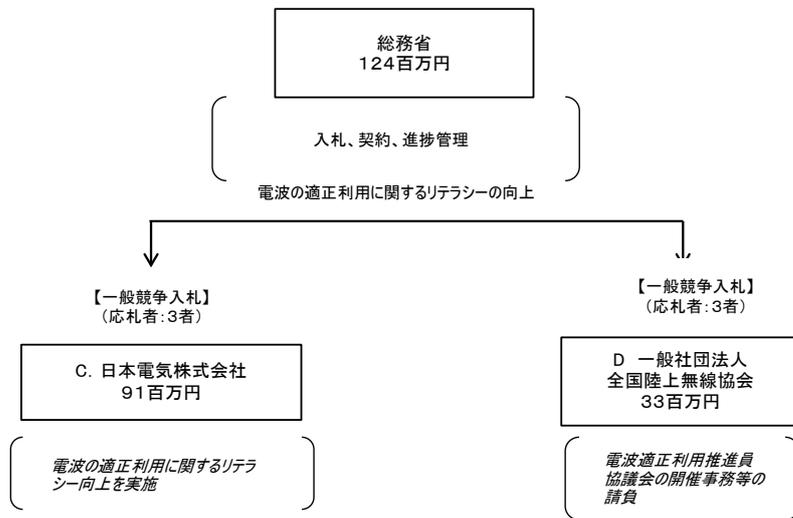
事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	携帯電話の普及や新しい無線システムなど、電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しているところ、電波の安全性を正しく理解してもらうために、情報を共有するなどのリスクコミュニケーションを行うこと、電波の安全性や電波の公平かつ能率的な利用の確保に関する国民のリテラシーを向上させることが求められている。当該事業は電波の利用環境整備に資するものであり、国が主体となって行うべきものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約に当たっては、一般競争入札又は公募を実施し、競争性確保、コスト削減に努めている。電波の利用環境整備が整備されることによる受益者は国民全体であり、本件事業にかかる資金は電波の安全性や電波の公平かつ能率的な利用の確保に関する国民のリテラシー向上に必要なものに支出されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	民間業者によるリスクコミュニケーションの評価や民間ボランティアへの講習などにより、国民への説明方法の向上を図っている。また、より多くの国民のリテラシー向上させることを目標に、23年度に得られた知見を踏まえ、説明会や周知啓発活動等を実施した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	電波法第103条の2第4項10号事務として「電波の能率的な利用を確保し、又は電波の人体等への悪影響を防止するために行う周波数の使用又は人体等の防護に関するリテラシーの向上のための活動に対する必要な援助」が挙げられており、国民からのさまざまなニーズに応じた情報提供を行うために必要な事業である。 総務省ホームページ上に電波の安全性に関する情報やパンフレットを掲載するとともに、全国各地で電波の安全性に関する説明会を年間22回程度開催し、これまで約19,000名が聴講している。また、電波適正利用推進員が実施した平成24年度の周知啓発活動等件数は3,137件であり、約100,962名が説明を聴講している。 業務内容を見直すことにより、業務の効率化を進めるとともに、一般競争入札における競争性の向上を図り、予算執行の効率化を進めている。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	更なる効率化				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	(1)電波の安全性に関するリテラシーの向上については、所見を踏まえ、一般競争入札により、引き続き経費の効率化を実施。 (2)電波適正利用推進員制度運営については、所見を踏まえ、平成25年度においても委託内容の精査や複数社からの見積り取得の徹底など、経費の効率化を実施。 (3)平成25年度より新たに実施する、電波の能率的かつ安全な利用に関するリテラシー向上については、所見を踏まえ、各事業における調査項目の精査を行い、経費の効率化を実施。				
備考					
電波の安全性に関する情報やパンフレットについては、下記のURLで公表している。 <a href="http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/ele/pr/index.htm">http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/ele/pr/index.htm</a>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0123	平成23年	0124	平成24年	0119

※平成24年度実績を記入。  
 ※総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は四捨五入をしているため一致しない。

(1) 電波の安全性に関するリテラシーの向上



(2) 電波適正利用推進員制度運営



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. 株式会社KDDIエボルバ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分析費	電波の安全性に関する相談内容の分析業務等における業務支援作業	10			
計		10	計		0
B. 株式会社矢野経済研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査業務	8			
計		8	計		0
C 日本電気株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	業務経費	57			
旅費	研修・会議等参加に要する旅費	20			
その他	消耗品費・通信費等活動実費	14			
計		91	計		0
D一般社団法人全国陸上無線協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	業務経費	17			
旅費	研修・会議等参加に要する旅費	12			
その他	消耗品費・通信費等活動実費	4			
計		33	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社KDDIエボルバ	電波の安全性に関する相談内容の分析業務等における業務支援作業	10	随意契約 (公募)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社矢野経済研究所	電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査業務	8	2	89.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	電波適正利用推進員の活動に係るサポート業務	91	3	100.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	一般社団法人全国陸上無線協会	電波適正利用推進員協議会の開催事務	33	3	83.1%